

# 政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納

(予算費目名) 市民税費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

## ◇政策の概要

- ・ 公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施する。
- ・ 税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たす。
- ・ 電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高める。
- ・ 租税教室等を通じて市税に関する啓発活動を実施するとともに、市税に関する広報を行う。
- ・ 税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備する。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	204,386	190,498
決算	178,337	
人件費(A)	567,600	568,800
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	745,937	759,298

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合	%	85	目標	84	85
			実績	85	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

## ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施する。
- ・ 税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たす。
- ・ 電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高める。
- ・ 租税教室等を通じて市税に関する啓発活動を実施するとともに、市税に関する広報を行う。
- ・ 税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備する。

## ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 進んでいる

- ・ 新税務システムへの移行
- ・ 番号制度(マイナンバー)への対応
- ・ 特別徴収義務者の指定を段階的に推進してきたことから、今後は特別徴収率(給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合)の大幅な増加を見込むことは難しいため、特別徴収率を維持するための対策を講じ、定着化を図る。



# 事業シート (事業名) 賦課徴収事業

## ◇事業目的・事業対象

個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の公平・公正かつ効率的な課税の実施

## ◇事業の概要

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行う。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図る。
- ・電子申告(eL-TAX)の利用を推進する。
- ・市・県民税申告相談を開催する。
- ・市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行う。
- ・市・県民税所得証明書と課税証明書のコンビニ交付サービスに対応する。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応する。
- ・新税務システムへの移行に対応する。
- ・市税に関する広報を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
明治44年度	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法第2条	-	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	200,584	186,688
	決算	176,254	
	国・県支出	176,254	186,688
	市債		
	その他		
	一般財源 一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		514,600	514,800
人工	正規	68.0	67.0
	再任用(h31)	3.0	5.0
	再任用(h26)	1.0	1.0
	非常勤	9.0	9.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合(%)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	84	85	85	85	85
実績値	85				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

### ◇平成27年度の事業評価

#### ・平成27年度の事業の概要

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行った。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図った。
- ・電子申告(eL-TAX)の利用を推進した。
- ・市・県民税申告相談を開催した。
- ・市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行った。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応した。
- ・市税に関する広報を行った。

#### ・事業の成果と課題

##### 指標の達成度

- ・税務署が主催する確定申告相談と市・県民税申告相談を合同開催することで、所得税申告と住民税申告の双方に対応することが可能となり、申告者の利便性と事務効率の向上が図られた。
- ・浜松市のホームページで利用が可能になった、「住民税申告書作成システム」を申告相談業務に活用することで、効率的な事務処理を実現した。
- ・税務証明書の郵送請求に関する問合せに対応するために導入した「自動音声システム」を利用することで、事務の効率化が図られた。
- ・特別徴収義務者の指定促進と定着化に取り組んだ結果、特別徴収率(給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合)の目標を達成することができた。

#### ・事業の改善と見直し

##### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・特別徴収義務者の指定促進と定着化の取組に伴う事務量の増加に対応していくため、平成27年度課税分からは、給与支払報告書関連事務の一部を外部委託化し、事務量の軽減と時間外勤務の削減を図った。

##### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・マイナンバーが記載されて提出される給与支払報告書や申告書等に対応した課税事務を行う。
- ・平成28年10月に稼動する「新税務システム」へ円滑に移行するため、十分な準備作業を行う。

#### ・事業の分類

大分類

細分類

平成28年度

(管理番号)  
07 04 06 02 00513000 01

(担当課)  
市民税課

(責任者)  
田中 克

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

# 補助シート (事業名) 賦課徴収事業

## ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

## 行財政改革の取り組み (事業名) 賦課徴収事業

### ◇取組概要

安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。

### ◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

### ◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

- 行政経営計画 取組番号 2002  
取組事項名 市税収入率の向上
- 個別計画等 計画名等 第3次市税滞納削減アクションプラン

### 政策・事業シート(以下の項目に記載)

#### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	特別徴収率(%)	計画値 84.00	85.00	85.00	85.00	85.00
		実績値 84.92				
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)						

平成28年度以降は、平成28年度に策定する次期市税滞納削減アクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。

#### ◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》

【平成27年度】特別徴収率(給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合)について、静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら推進した結果、平成27年度の目標を達成することができた。平成28年度以降も引き続き、特別徴収義務者の指定促進と定着化を進めていく。

# 事業シート (事業名) 市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

--

◇事業の概要

--

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,802	3,810
	決算	2,083	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	2,083	3,810
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		53,000	54,000
人工	正規	6.0	6.0
	再任用(h31)		1.0
	再任用(h26)	1.0	
	非常勤	3.0	3.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					